

第13期 決算公告

2019年6月4日

東京都港区東新橋一丁目6番1号
株式会社日テレ・テクニカル・リソーシズ
代表取締役社長 山川 公一

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	4,974,664	流動負債	1,065,964
現金及び預金	340,800	未払金	149,842
受取手形	1,392	未払費用	625,976
売掛金	1,203,892	未払法人税等	45,873
商品	3,230	前受金	10,800
組勘定	19,097	預り金	37,637
前払費用	129,603	賞与引当金	145,439
短期貸付金	3,248,678	未払消費税等	50,394
未収入金	1,029		
立替金	26,938		
固定資産	1,731,567	固定負債	1,033,274
有形固定資産	1,176,061	リース債務	64,506
建物付属設備	194,376	退職給付引当金	968,768
機械装置	829,314		
車両運搬器具	38,185	負債合計	2,099,238
器具備品	55,221		
リース資産	58,964	【純資産の部】	
無形固定資産	33,661	資本金	80,000
商標権	152		
ソフトウエア	32,456	その他資本剰余金	10,000
その他	1,053		
投資その他の資産	521,843	利益剰余金	4,516,992
投資有価証券	3,000	利益準備金	20,000
関係会社株式	6,000	別途積立金	3,228,532
長期貸付金	278	繰越利益剰余金	1,268,459
長期前払費用	276		
繰延税金資産	365,416		
差入保証金	146,872	純資産合計	4,606,992
資産合計	6,706,231	負債及び純資産合計	6,706,231

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 関係会社株式

I : 関係会社株式 ... 移動平均法に基づく原価法

② その他の有価証券

I : 時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 番組勘定 ... 個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

② 貯蔵品 ... 個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

③ 商品 ... 個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く) ... 定率法

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物付属設備 2年～38年 ※2016年4月1日以降購入分は定額法

機械装置 2年～6年

車両運搬具 5年

器具備品 2年～20年

② 無形固定資産 ... 定額法

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウエア (自社利用) 5年

③ 長期前払費用 ... 法人税法と同一の基準により均等償却

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

② 賞与引当金は、支給見込み額基準による額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 4,081,977千円

短期金銭債務 83,843千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 5,337,679千円

(4) 流動比率 466.7%

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	売上高	7,071,780千円
(2) 関係会社との取引高	仕入高	1,162,481千円
(3) 一株当たりの当期純利益		795,830円 66銭
(4) 営業収益N T V比率		68.4%

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式	200株
(2) 当該事業年度の末日における自己株式	なし
(3) 剰余金の配当に関する事項	
①2018年6月5日の株主総会にて次の通り決議しております。	
普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	43,400千円
②2019年6月4日の株主総会にて次の通り決議しております。	
普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	47,800千円
一株当たりの配当金	239千円
基 準 日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月5日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 1年内（繰延税金資産）

未払事業所税	3,737千円
賞与引当金	44,533千円
間接原価配賦	8,672千円
材料消耗機材費	2,800千円
その他	5,393千円
合 計	65,138千円

(2) 1年超（繰延税金資産）

退職給付引当金	296,636千円
一括償却資産	3,641千円
合 計	300,277千円
繰延税金資産の純額	365,416千円

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	23,034,961円 76銭
(2) 1株当たり当期純利益	795,830円 66銭